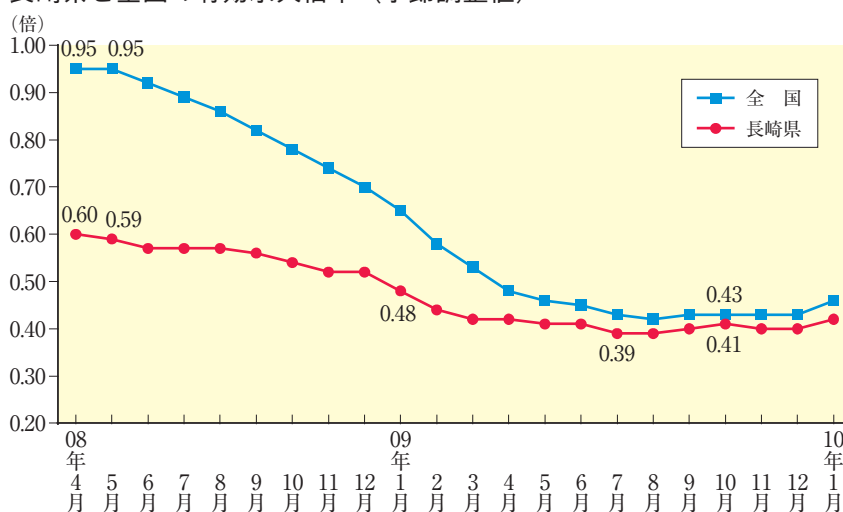


統計データからみる長崎 最近の雇用情勢

一進一退ながら一層の悪化には歯止め

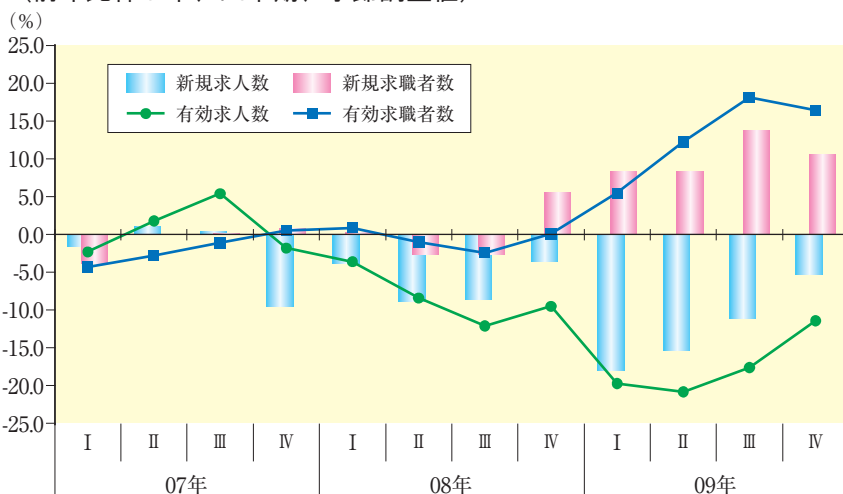
地域経済の低迷に08年後半からの世界同時不況が加わり、本県の雇用情勢は厳しさを増しているが、一層の悪化には歯止めがかかり、一進一退の状況となっている。雇用関係の統計をみると、有効求人倍率（季節調整値）では08年4月の0.60倍から09年1月に0.5倍を割り込み7月には0.39倍まで低下、その後は0.4倍台を回復しておおむね横ばいが続いている。この間、最大0.36ポイントあった全国との格差が0.02ポイントとほぼ同水準にまで縮小するなど、全国に比べると輸出型製造業のウエイトの低い本県の悪化幅は小さなものにとどまった。

長崎県と全国の有効求人倍率（季節調整値）



資料：長崎労働局

長崎県の新規求人・求職者数と有効求人・求職者数の推移
（前年比伸び率、四半期、季節調整値）



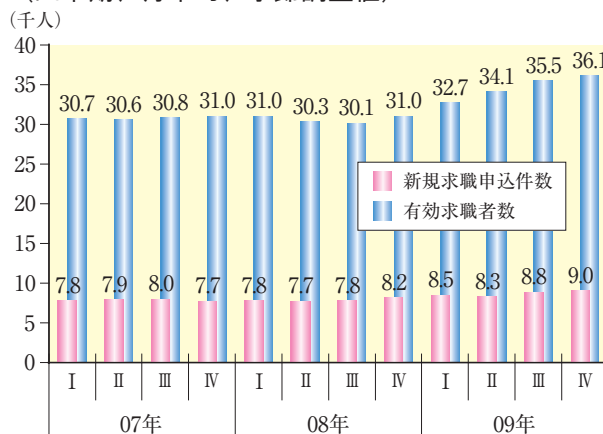
資料：長崎労働局

求人数、ようやく持ち直し

新規求人数（季節調整値）をみると、09年半ばから幾分増加しているものの、水準は07年前半と比べて2割方落ち込んでおり、また、増加要因もパート・臨時等の非正社員の求人が中心となっている。

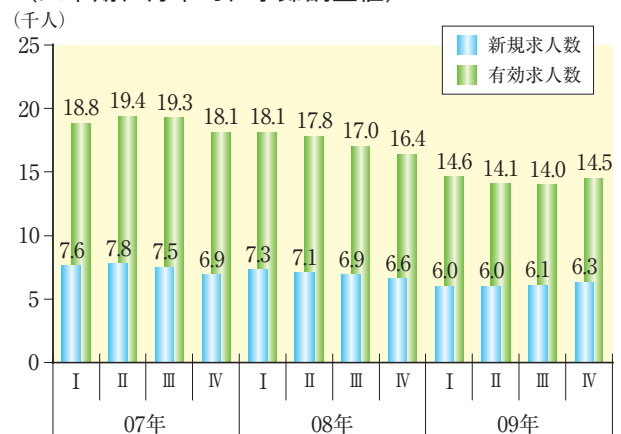
一方、急増していた新規求職者数（季節調整値）は、09年末になってようやく増勢が頭打ちになってきた。もっとも、就職が進まないことから、有効求職者数が08年までの30千人程度から36千人にまで増加し、高止まりしている。

長崎県の新規求職者数と有効求職者数の推移
（四半期、月平均、季節調整値）



資料：長崎労働局

長崎県の新規求人数と有効求人数の推移
（四半期、月平均、季節調整値）



資料：長崎労働局

求人数を産業別にみると

新規求人数（原数値）について主な産業別にこの3年をみてみると、減少が目立つのは製造業（特に機械関連）、建設業、卸・小売業、サービス業など、一方、医療・福祉は横ばいに近く、飲食店・宿泊業の落ち込みが小さいことがわかる。

これを増減率の寄与度（産業別内訳）で見ると、08年には建設業やサービス業の減少が

長崎県の産業別新規求人数の推移（四半期ごとの月平均値）

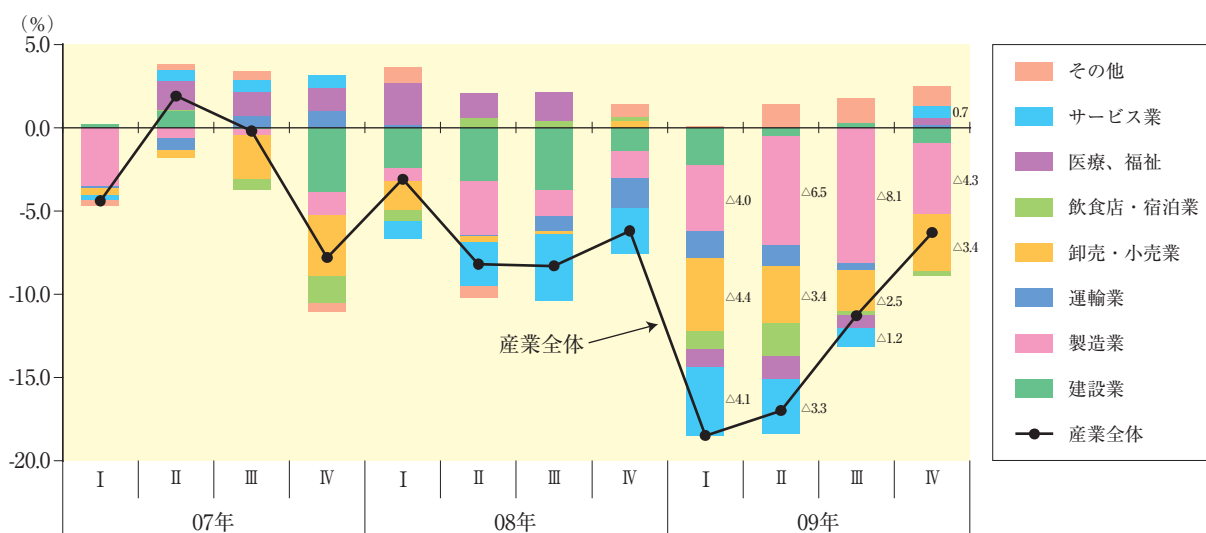
（人、%）

四半期		建設業	製造業			運輸業	卸売・小売業	飲食店・宿泊業	医療、福祉	サービス業	合計	伸び率
				消費関連	機械関連							
07年	I	784	1,068	320	578	424	1,434	757	1,532	1,334	8,119	-4.4
	II	680	1,147	291	674	382	1,235	658	1,349	1,358	7,557	1.9
	III	751	1,168	320	652	391	1,146	620	1,353	1,321	7,405	-0.2
	IV	561	924	317	471	467	1,059	556	1,395	1,146	6,771	-7.8
08年	I	585	1,003	334	502	442	1,296	702	1,732	1,247	7,870	-3.1
	II	435	907	304	442	378	1,209	700	1,460	1,152	6,937	-8.2
	III	476	1,053	289	584	327	1,134	648	1,479	1,026	6,794	-8.3
	IV	463	816	272	428	348	1,088	575	1,392	959	6,348	-6.2
09年	I	409	686	271	328	313	951	618	1,646	927	6,417	-18.5
	II	399	455	215	186	288	971	563	1,363	923	5,757	-17.0
	III	494	506	258	155	301	964	636	1,422	945	6,023	-11.3
	IV	409	544	258	206	361	875	555	1,415	1,004	5,950	-6.3

資料：長崎労働局

目立つ一方、医療・福祉が伸びていたことがわかる。しかし09年入り後は製造業を中心に卸売・小売業やサービス業の減少が目立っている。もっとも、足もとは製造業と卸売・小売業の減少が続いているが、その他の産業では持ち直してきていることがうかがえる。

長崎県の新規求人数の前年同期比伸び率（四半期）と産業別内訳（寄与度）

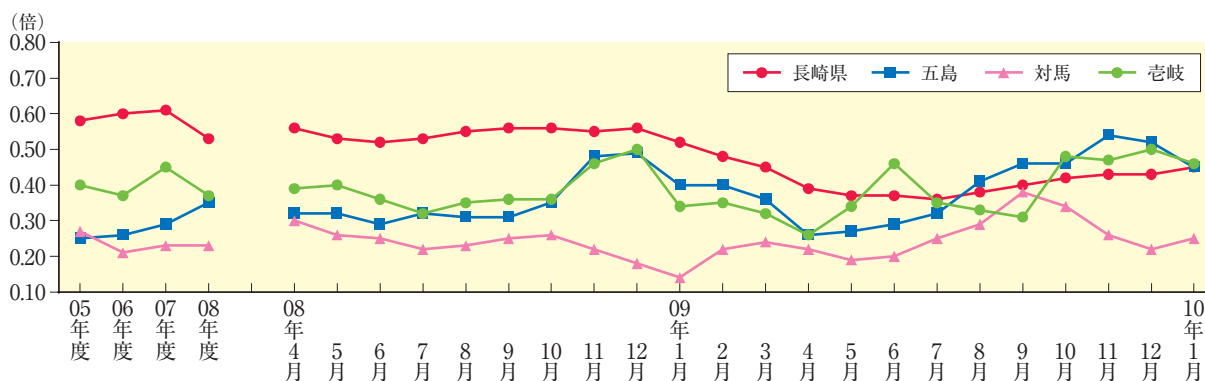


資料：長崎労働局

離島地域の有効求人倍率、県全体並みの月も

離島地域は本県のなかでも特に雇用情勢が厳しく有効求人倍率が県全体の3～6割程度水準が常態となっていたが、このところ県全体並み或いはそれを上回る月もみられる。これは県全体の水準が大きく低下したなかで、離島地域では緊急雇用対策（緊急雇用創出事業等）による1次産業（後継者育成）や観光関連の雇用創出、コールセンターの誘致（壱岐・五島）等による求人増、さらに医療・福祉関連の下支えもあって、比較的落ち込みが小さいことが要因とみられる。

長崎県と離島地域の有効求人倍率（原数値）の推移



資料：長崎労働局

（橋口 不二郎）